

## 「女性活躍推進に関する取り組み 実態調査報告書」発行

本調査に関するお問合せ先  
愛知県経営者協会（内線 550）  
会員サービス部 西脇  
名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル7階  
Tel 052-221-1931/Fax 052-221-1935

2022年度、愛知県経営者協会では、会員企業を対象とした「女性活躍推進に関する取り組み実態調査」を2012年以来10年ぶりに実施し、「女性活躍推進に関する取り組み実態調査報告書 ～10年間を振り返り今後を考える～」を発行しました。

### 【調査要領】

- 調査時期 2022年9月1日～10月21日
- 調査対象・回答数 本会会員企業 869社 うち回答 206社（23.7%）

### 【調査結果のポイント】

- ・女性社員が「働き続けられる環境整備」は着実に進み、平均勤続年数等の数値にも表れる。
- ・一方で、当地における課題としては下記3点。
  - ①製造業における女性採用の拡大 ②男性社員の育児参画 ③女性の役員・管理職増加
- ・行政等への要望では、保育所の増設、労働法制の規制緩和、配偶者控除制度の見直しが多い。

#### ○女性社員が「働き続けられる環境整備」

- ・正社員に占める女性割合は2012年調査からほぼ倍増した（12.8%⇒24.8%）。
- ・平均勤続年数の男女間の差（女性-男性）は2012年調査から縮小（△6.8年⇒△4.1年）。

#### ○当地における課題

- ①非製造業では、正社員に占める女性割合が2012年調査から大幅に増加（15.9%⇒44.3%）しているのに対し、製造業では微増に留まり（11.4%⇒12.8%）、雇用拡大が進んでいない。
- ②男性社員の育児休業取得促進には62.1%の企業が取り組むが、取得率0%の企業が全体の33.2%。また、企業規模（従業員数）が小さいほど、取得率0%の企業の割合は大きい。
- ③役員・管理職の女性割合は、役員：4.6%、部長相当職：2.5%、課長相当職：5.1%であり、いずれも全国の水準を大きく下回る。従業員数1,000人以上の大企業や製造業において、特に割合が低いが、大企業を除いた企業や、非製造業で見ても、全国の水準（大企業や製造業を含んだもの）を下回る。

#### ○行政機関等への要望

- ・「保育所の増設」の回答は2012年調査から大きく減少したが、依然として最も多い（61.8%⇒39.8%）。
- ・「労働法制の規制緩和（柔軟な働き方、労働時間等）」、「配偶者控除制度の見直し」も30%超が回答。

### 【報告書】

- タイトル 女性活躍推進に関する取り組み実態調査 ～10年間を振り返り今後を考える～
- 形式 A4版縦、全46ページ
- 構成 第1章：調査結果  
第2章：調査結果の総括と取り組み事例  
※前述の課題やその前提となる環境整備に対する取り組みとして、5社（アルプスチール(株)、(株)トーエネック、名古屋眼鏡(株)、(株)七番組、(株)丸天産業）の事例を紹介。
- 発行日 2023年3月31日発行
- 価格 会員企業660円（税込み・送料別）/非会員企業1,650円（税込み・送料別）  
※会員企業へは各社1冊ずつ無料で配布。  
※購入希望の場合は弊会HPよりお申し込みください。